



まつかわ 議会だより

Matsukawa Town Council Newsletter



愛と根性が なくっちゃ!



NPO法人いくとう山の暮らし研究所

生東地区ではじまった新たな自治の試み

特集
1

自治会の
新たなかたちを探る!
～後編～ P2

特集
2

データが示す、松川町の
健康通信簿
..... P6

\\ check! //

YouTube
松川町議会
チャンネル



旧東小学校を拠点にご夫婦で活動をしている「NPO法人いくとう山の暮らし研究所」と木の工房「pukto(ぶくと)」。
この度、旧東小にカフェ「素渦 soka」がオープンし、新たな憩いの場として人々が集っています。

自治会の新たなかたちを探る!

前号では、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルや価値観の変化を背景に、加入率の低下や役員の担い手不足など、自治会が抱える課題を紹介しました。こうした課題は松川町だけでなく全国共通であり、地域の実情に応じた新しい自治会のあり方を模索する動きが広がっています。

今回は、全国で進む自治会改革の動向と、松川町で始まっている新たな取り組みを紹介します。

全国で進む自治会改革

自治会は、防災・防犯や環境美化、見守り活動、地域行事など、暮らしを支える大切な役割を担ってきました。しかし、人口減少や高齢化、生活スタイルの変化により、これまでと同じ運営を続けることが難しくなっています。

全国では、自治会の役割を大切にしながら、運営方法を見直す取り組みが進んでいます。行事や役員体制を見直して負担を軽くしたり、回覧板のデジタル化や会費の口座振替を導入したりする地域も増えています。

また、「自治会員だから全て参加する」のではなく、防災や清掃など、できる活動から地域に関わる仕組みづくりも広がっています。

目指しているのは、地域の支え合いを無理なく続けられる自治会です。



松川町でも始まる新たな取り組み

松川町でも、それぞれの地域の実情に合わせた自治会運営の見直しが始まっています。

加入率が高い地域もあれば、大きく減少している地域もあります。農村部と住宅地では抱える課題も異なりますが、「これからも安心して暮らせる地域を次の世代へつないでいきたい」という思いは共通しています。

ここでは、特徴的な取り組みを進めている四つの自治会などの声を紹介します。(各自治会などより寄稿)

清北自治会

あり方委員会と自主防災会が支える地域づくり

自治会加入状況 74世帯／121世帯(61.2%)

高齢化や加入率低下への危機感から「あり方委員会」が発足しました。多くの若世代も加わり、「なぜ自治会が必要なのか」を議論する中で、住民一人ひとりが尊重される「心理的安全性」を自治会活動の柱に据えました。委員会では、文書や会計書式の統一、パソコン作業の支援を行うほか、自治会運営上の課題を話し合う場としても機能しています。「楽しくつながる清北自治会」をビジョンに掲げ、11のミッションを実践しています。また、まちづくりの要は共助の防災として、自主防災会が清北独自の安否確認訓練や消火訓練を継続し、地域防災力の向上にも取り組んでいます。

あいさつや見守り、防災、世代間交流を通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進め、「入っていてよかった」と思える自治会日本一を目指しています。



全7か所の消火栓で放水訓練



堤原サロン(出前講座)

堤原自治会

果樹の里の絆を未来へつなぐ地域づくり

自治会加入状況 46世帯／50世帯(92.0%)

果樹栽培を通じて培われた地域のつながりと、助け合いが自治会の大きな特徴です。専業農家が6割を超え、兼業農家を含めると約8割が農業に従事しており、果樹産業を支え合う地域の結びつきが、自治会の土台にもなっています。

現在、大きな問題はありませんが、将来の高齢化や人口減少は避けて通れない課題と捉えています。自治会事業の見直しや組合の再編などが必要となる際には、住民の意見を丁寧に聞きながら方向性を決めていく考えです。

果樹産業という地域の財産を大切にしながら、将来にわたって、果樹の里らしいつながりを大切に、「つつみっぼら」としての温かさが感じられる自治会であることを願っています。

宗源原自治会

自治会改革と負担軽減で進める地域づくり

自治会加入状況 84世帯／274世帯(30.7%)

「あたたかくつながる 私たち宗源原」をビジョンに掲げ、「在り方検討委員会」が役員と活動を支えています。急激な加入率の低下や会員の高齢化、役員負担の軽減といった課題に向き合いながら、自治会の役割や仕組みを見直し持続可能な運営を目指しています。

自治会を認可地縁団体*のルールに沿うよう、自治会の規約を変更し、会員・賛助会員・福祉会員制度の創設、役員報酬の見直し、自治会費や区費の口座振替など、自治会運営の見直しと役員負担の軽減に取り組んでいます。今は、未加入世帯を含めた地域全体の防災組織づくりにも挑戦しています。

高齢になっても安心して暮らし続けることができる地域を目指しています。無理なく続けられる自治会運営を今後も模索していきます。

※認可地縁団体とは、市町村長の認可を受けて法人格を取得した団体。



防災フェス・親子で消火訓練



いくとう広町セミナー

生東区 (自治会)

組織のスリム化と交流拠点づくり

区(自治会)加入状況 114世帯／137世帯(83.2%)

高齢化率が50%を超える中山間地にあり、役員数の削減や組織の見直しなど、自治会運営の効率化と負担軽減を図っています。集落支援員を配置し「自治会統合特別委員会」を立ち上げ、5自治会を1自治会に統合しました。

現在は、町道や防護柵の作業に年間のべ300人余りの区民が参加し、地域の安心安全を守る活動をしています。また、いくとう広町セミナーの開催、NPO法人によるカフェやおもちゃ広場の整備、移住相談などを通じて交流人口の拡大にも取り組んでいます。

これらを通じて、安心して住み続けることができる地域の実現を目指しています。

地域のつながりを未来につなぐために

今回紹介した四つの自治会等は、規模や地域性、加入率はそれぞれ異なります。しかし共通しているのは、地域の現状を受け止め、それぞれの実情に合った自治会のあり方を模索していることです。役員負担の軽減や防災活動の充実、組織の見直しなど、取り組みはさまざまですが、その根底には「地域のつながりを未来へつないでいきたい」という思いがあります。

人口減少や高齢化が進む中、自治会の課題は一つの地域だけで解決できるものではありません。行政や自治会役員だけでなく、地域に暮らすすべての人が将来を考え、話し合いを重ねていくことが大切です。

議会としても、この課題を人口減少時代のまちづくりに欠かせない重要なテーマと捉えています。地域の皆さんとともに、それぞれの地域に合った自治会や地域コミュニティのあり方を考え、安心して住み続けられる松川町を目指して取り組んでいきます。

ピックアップ!

一般会計補正予算(第2回)

町制70周年記念事業

補正額 ▶ 320万円

主な財源 ▶ 繰入金ほか

町制施行70周年を記念して、植物やスポーツの魅力を伝える講演会と記念イベントを新たに企画する。

問 スポーツ関連講演の狙いと総合計画との関連は。

答 総合計画の方向性を達成するための取組として、スポーツを通じた地域づくりを共有する機会と位置づける。



さまざまな事業で70周年をアピール

NFT事業に協力隊を活用

補正額 ▶ 413万円

主な財源 ▶ 一般財源

デジタル住民票NFT事業を通じて関係人口(松川町のファン)を創出するために総務省の地域おこし協力隊制度を活用して専門の人材を雇用する。

問 NFTの販売はふるさと納税の返礼品として行うのか。購入者のメリットは十分か。協力隊の役割は。

答 現時点では返礼品という扱いではないが今後は連携を検討する。協力隊は產品の手配や体験事業の調整、NFT購入者の対応などを担い、内容は行いながら改善していく。



デジタルを活用し交流人口を促進

子育て送迎支援

補正額 ▶ 537万円

主な財源 ▶ 国庫支出金

夕方以降の通学や習い事などに対応するため、小中高生を対象に、町内タクシー事業者と連携したデマンド交通を実証運行する。

問 予約方法、利用できる範囲、保護者ニーズの把握はしているか。

答 インターネット予約を基本とし、利用は町内に限る。安全面はタクシー事業者と連携し、保護者への説明や意見把握を行いながら、実証運行の中で改善を図る。



住民の新たなニーズに応える

フィジー交流事業

補正額 ▶ 75万円

主な財源 ▶ 一般財源

過去のコストリカスタディーツアーの経験を踏まえ、高校生を対象とした国際交流・地域課題学習の可能性を検討するため現地を調査する。

問 フィジーを選んだ理由に疑問を感じる。英語教育も併せた研修先に決めるべきではないか。

答 英語教育を目的とするものではなく、国際感覚や課題解決力を育てる交流事業として検討している。受け入れ体制や安全面、事業効果を確認し、事業化の可能性を検討する。



青少年たちの課題解決能力向上となるか

・ 第3回) は総額4,844万円増額

農業振興支援

補正額 ▶ 561万円

主な財源 ▶ 県支出金

国・県の補助制度を活用し、農業従事者や団体への支援を行う。若手農業者の初期投資支援や、農作業の省力化に向けた機械導入など、地域農業の継続と生産力向上を支える。

問▶ 補助対象となる農業者や団体の内容、導入する機械の効果、今後の農業振興へどうつなげるのか。

答▶ 国・県の補助採択を受け、若手農業者の機械購入や修繕、団体によるロボット草刈り機導入などを支援する。農業者の負担軽減や省力化を進め、地域農業の維持につなげたい。



DXは農作業の大変革となれるか

町体移動観覧席修繕

補正額 ▶ 400万円

主な財源 ▶ 町債ほか

故障により使用不可となっている移動観覧席の改修工事を行う。年内には従来どおり講演会や音楽会などの行事で使用可能となる。

問▶ 設置業者と異なる業者が修繕する場合の保証・安全性に問題はないか。

答▶ 修繕契約で保証期間を確認し、今後は地域業者に点検・アフターケアを依頼する。安価かつ継続的に管理できるよう交渉する。



大事に長く使えば結果的に節約になる

城山公園遊具新設

補正額 ▶ 250万円

主な財源 ▶ 諸収入

コミュニティ助成事業の補助金を活用し、城山公園にブランコと滑り台を設置する。

問▶ 遊具の選定理由は。公園全体の魅力向上につながるのか。

答▶ 地元との協議を踏まえ、子どもやファミリーが利用できる遊具として選定した。今後も地元と相談しながら、公園全体の魅力向上を進める。



子どもたちが集まる新たな場に

台城公園埋蔵文化財調査

補正額 ▶ 450万円

主な財源 ▶ 一般財源

工事を進めるために必要な埋蔵文化財調査が遅れたため、補正予算で対応する。

問▶ なぜ当初から調査が行われていなかったのか。今後の工事への影響はないか。

答▶ 調査は本来、工事前の早い段階で実施すべきものであり、対応が遅れたことは課題として受け止めている。今後は、必要な調査を速やかにを行い、その結果を踏まえて適切に工事を進める。



台城公園遺跡調査始まる

データが示す、松川町の健康通信簿

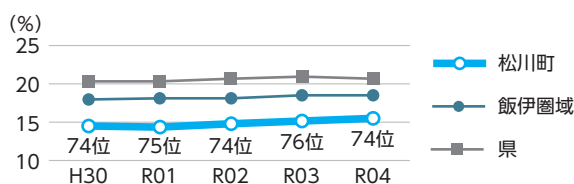
令和8年6月議会で国民健康保険税の引き上げが決定されました。背景には、県内での税水準統一への対応に加え、増え続ける医療費が集めた税金だけでは賄いきれなくなっているという切実な問題があります。会社の健康保険に加入している方も、退職などを機に、誰もがいずれ国保の当事者になり得ます。町全体の医療費が膨らみ続けることは、結果としてすべての世代の負担増へと繋がっていくのです。今こそ松川町の厳しい現状を知り、未来のために私たちにできることを考えてみませんか。

知っていますか？ 県内ワースト1位の現実

令和7年3月公表の松川町健康増進計画「健康まっかわ21」のデータ(対象：国民健康保険加入者)から、町が直面する現実が見えてきます。

実は、松川町の「糖尿病を発症した患者数(令和4年)」は特定健診を受診した方(1,258人)のうち、15.5%と県内77市町村のうち74位と上位に入るほど糖尿病患者が少ない町です。

糖尿病患者の割合(総数)



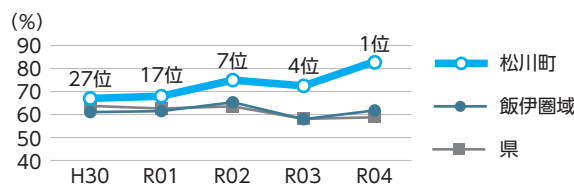
※糖尿病：

血液中の糖分が多すぎる状態が続き、全身の血管を傷つけていく病気。放置すると失明や人工透析、脳卒中といった重大な合併症を引き起こす。

しかし、その糖尿病一步手前とも言える「HbA1c5.6%以上の方の割合」は82.8%と、県内ワースト1位。さらに、糖尿病と同じく血管を傷つけ脳卒中を引き起こす恐れのある「Ⅱ度高血圧以上の方の割合」でもワースト1位を記録しています。



HbA1c5.6%以上の方の割合



※HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)：

過去1～2ヶ月間の血糖値の平均状態を表す数値。

※Ⅱ度高血圧以上：

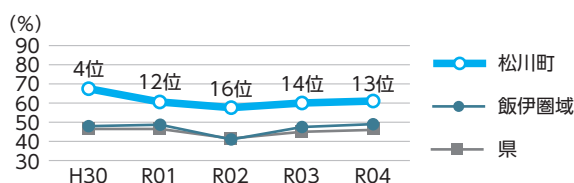
上の血圧160または下の血圧100以上。

理由は「高い健診受診率」にある！？



なぜ、これほど健康状態が黄色信号の方の割合が多いのでしょうか？その背景として「特定健診受診率の高さ(毎年60%以上・県内13位)」が影響している可能性があります。住民の皆さんが熱心に健診を受けているからこそ、自覚症状のない初期の段階で、隠れたリスクを早

特定健診受診率(総数)



期に「発見できている」という側面が考えられます。

実際に、定期的に健診を受けている人は、未受診の人に比べて1か月あたりの医療費が3分の1(約2,700円)に抑えられるというデータもあります。

つまり健診は、重症化を防ぎ、結果として自分と町を守るための第一歩となります。「まずは健診を受け、自分の体の現在地を知る」ことが大切と言えます。

月間一人当たり医療費(R5年度)(円)

	松川町	同規模市町村	県	国
健診受診者	2,764	2,924	2,703	2,107
健診未受診者	10,238	13,235	12,806	13,626

あなたはどうか？ 始めるチャンスはすぐそこに！

健診による早期発見ができていいる一方で、次なる大きな課題も浮かび上がっています。それは「日常的な運動不足」です。

特定健診受診者のうち「運動習慣がない」と回答した人の割合(74.1%)は、国や県、同規模の自治体と比べても多く、県内ワースト7位と深刻です。

車社会のなか、個人の意志だけで生活習慣を変えることには限界があります。町内では行政や社協などが、さまざまな健康づくり事業を展開しています。まずは気軽に、その活動をのぞいてみてはいかがでしょうか。

1回30分以上の運動習慣がない人(R4年度)

松川町	同規模市町村	県	国
74.1%	64.6%	64.9%	60.4%

町内の活動例	内 容	問い合わせ先
ノルディックウォーキング	毎月数回程度。65歳以上で介護認定を受けていない方。参加費は1回あたり500円。	社会福祉協議会 0265-37-3489
健康診断結果説明会	令和8年6月から令和9年3月までで10回開催。保健師・栄養士と個別相談ができる。	保健福祉課 0265-36-7034
背骨コンディショニング教室	令和8年6月から10月までの全10回。参加費と道具代合わせて9,500円。	
インターバル速歩&筋トレ教室	令和8年7月から令和9年3月までの全9回。年間参加費は2,000円。18歳未満は無料。	
いきいき健康貯筋教室	令和8年6月1日から令和8年12月14日までの全25回。60歳以上。年間参加費は3,000円。	
活き生きウォーキング	令和8年4月から7月までの全5回。参加費は無料。	教育委員会 0265-36-2622
体力測定会	9月頃に1回。スポーツ庁の全国共通様式。参加費は無料。	
アクアシェイプ (温水プールで水中運動)	毎週土曜日。女性限定。受講料はお問い合わせください。	まつかわの里 0265-36-5565

期待される「気がつく」と健康になっているまちづくり

私たち住民が気楽に一步を踏み出すと同時に、これからの松川町には、行政によるさらなる政策的な後押しも欠かせません。

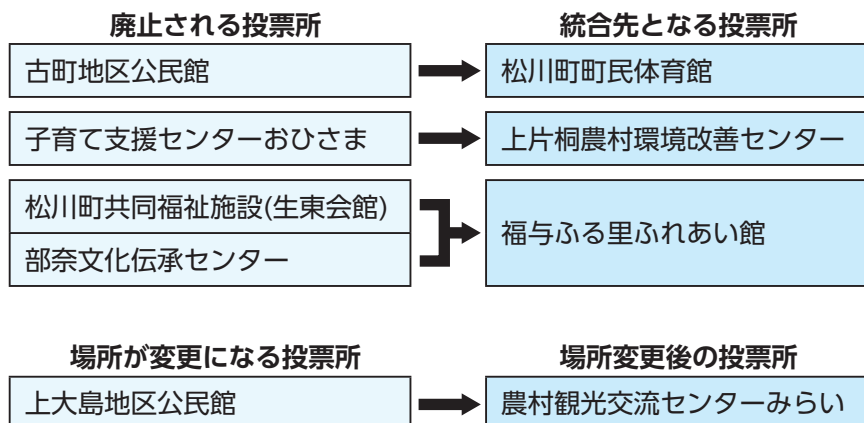
他自治体ではすでに、住民の行動を自然とうながすユニークな仕組みが始まっています。例えば、飯田市のように「歯科健診の節目無料化」で受診のハードルを徹底的に下げる仕掛けや、新潟県十日町市のように、アプリを使って歩数や健診受診で地域ポイントが貯まる「健康ポイ活」で楽しんで巻き込む仕掛けなどです。



松川町でも、こうしたポイ活アプリの導入や、日々の暮らしの中で「歩きたくなる道」の整備など、これまでの「健康＝保健福祉課」という枠組みを超えた、組織横断的なアプローチが求められています。建設や産業など、町のすべての政策に「健康」の視点を組み込み、誰もが日常生活の中で「気がつく」と、がんばらなくても健康になっている」。それがこれから目指すべき、健康まちづくりの姿ではないでしょうか。

クローズアップ 町政

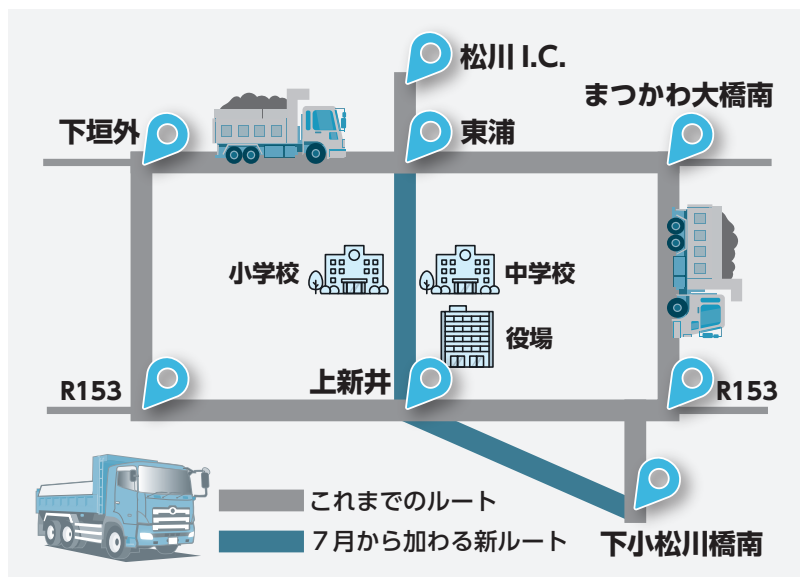
投票所の一部を再編



※利用方法は選挙管理委員会事務局までお問い合わせください。(36-7020)

人口減少や期日前投票の増加、立会人確保の難航を背景に、8月の県知事選から投票所を10から6へ再編し、ポスター掲示場も72か所から42か所へ削減することになりました。統合により投票所が遠くなる地区へは、投票日限定で「チョイソコまつかわ」による移動支援を行います。

役場前のリニアダンプが1日最大80台に

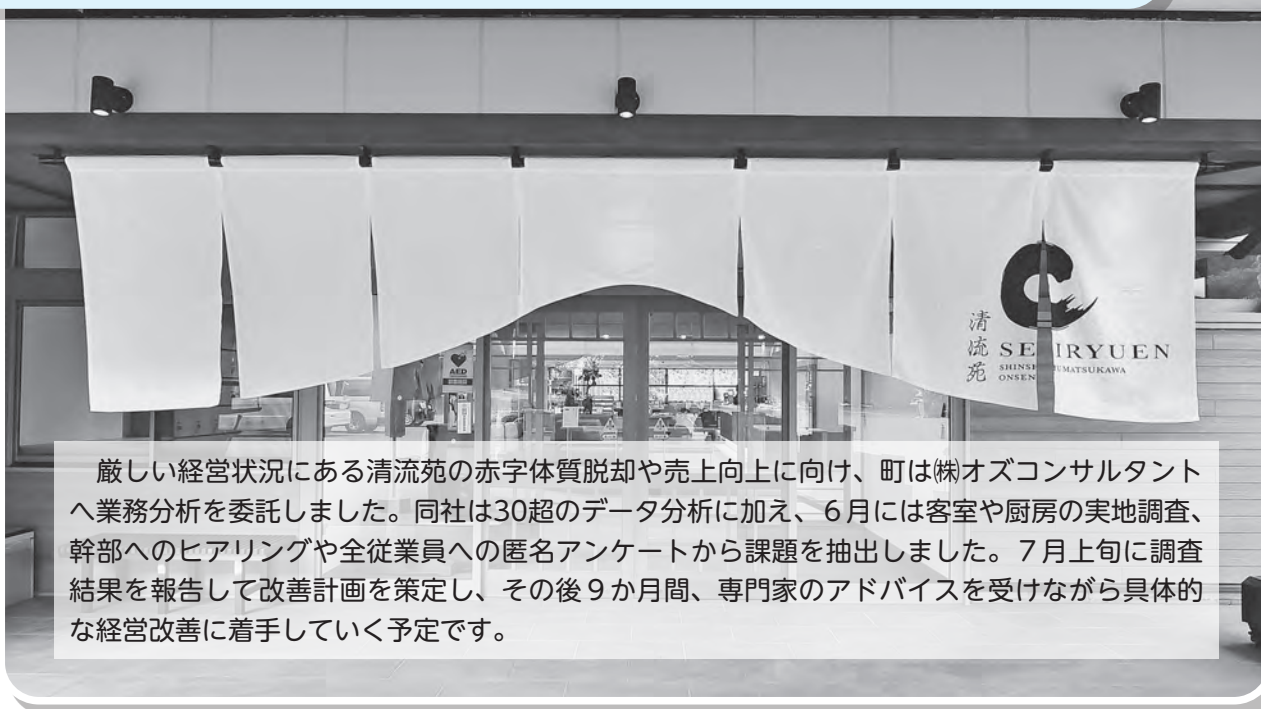


7月からリニア工事の発生土運搬ルートに役場前や新井商店街、福与方面が加わりダンプ通行量が増加します。特に7～10月の間の約1か月程度は水道工事の影響で役場前が1日80台になる見込みです。小学校での交通安全教室や急カーブでの安全対策を徹底しつつ計画が進められます。

知っておきたい町の動き

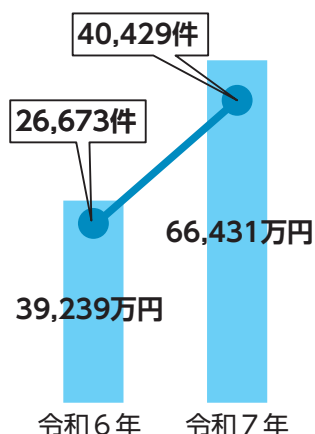
行政から議会へは事業の方針や進捗など、さまざまな報告が行われています。
その中から町の今とこれからの見える行政の動きを紹介します。

清流苑、コンサル会社の協力のもと経営改善へ



厳しい経営状況にある清流苑の赤字体質脱却や売上向上に向け、町は㈱オズコンサルタントへ業務分析を委託しました。同社は30超のデータ分析に加え、6月には客室や厨房の実地調査、幹部へのヒアリングや全従業員への匿名アンケートから課題を抽出しました。7月上旬に調査結果を報告して改善計画を策定し、その後9か月間、専門家のアドバイスを受けながら具体的な経営改善に着手していく予定です。

寄付額が前年比1.6倍、問われる有効な使い道



R7年度「寄付者が選んだ使途」	割合
子育て・教育の振興	26%
産学官民連携による交流・移住定住促進・地方創生の推進	11%
産業(農業・林業・商業・工業)の推進	11%
自然環境の保全・脱炭素化の推進	9%
医療・福祉の充実	9%
生活環境の維持・災害対策の強化	4%
スポーツ・文化芸術の振興	2%
その他目的達成のために町長が認めた事業	28%

令和7年度のふるさと納税寄付額は、目標の10億円には届かなかったものの前年比1.6倍の約6億6千万円と好調で、今年度も前年を大きく上回るペースです。町は寄付者のニーズに応えるため、集まった寄付金を事業者育成や企業誘致などに活用したいと考えています。

一目でわかる 審議結果

6月定例会

○賛否が分かれた議案

議案など	議員名	柳原 猛	小川 隼人	谷川 博昭	松下 正敏	紫芝 光雄	宮下 明	塩沢 貴浩	星野 光洋	米山 義盛	加賀 田亮	米山 郁子	坂本 勇治	米山 俊孝	松井 悦子	結 果
●松川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	○	可決 (賛成12人)
●令和8年度松川町一般会計補正予算(第2回)に対する修正動議		×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	議長	○	否決 (賛成3人)
●令和8年度松川町一般会計補正予算(第2回)について		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	可決 (賛成11人)

(○は賛成、×は反対、議長は採決には加わりません)

○全会一致で可決・同意・採択となった議案

令和8年度補正予算	条例の制定・一部改正
●介護保険事業特別会計補正予算(第1回)について	●松川町税条例の一部を改正する条例の制定について
●一般会計補正予算(第3回)について	●松川町福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例の制定について
計画変更	●部奈ライスセンター設置条例の制定について
●辺地に係る総合整備計画の変更について	
選任	指定
●松川町監査委員の選任について	●部奈ライスセンターの指定管理者の指定について
請願	
●「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願	
発議	
●「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書の提出について	

お知らせ

●町制70周年 議会展示 「私たちの町と議会の歩み」

～もっと身近に、もっと開かれた議会へ～

松川町は今年、町制施行70周年を迎えました。
この節目を記念し、町議会では特別展示を開催します。
皆様のご来場を心よりお待ちしております。

展示内容

- ◎町と議会の年表
- ◎議会の具体的な働きや役割 など

日時

8月3日(月)～8月29日(土)

場所

松川町中央公民館「えみりあ」ロビー

●新企画！ 「議会カフェ」開催のお知らせ

～気軽に雰囲気、これからの松川町を語り合いませんか？～



テーマ

◎町民が求めるこれからの松川町

日程・会場

8月22日(土) 13:30～15:30 上片桐改善センター
19:00～21:00 上大島地区公民館
8月28日(金) 19:00～21:00 中央公民館えみりあ 大ホール
8月29日(土) 13:30～15:30 中央公民館えみりあ 大ホール
8月30日(日) 13:30～15:30 福与ふる里ふれあい館

これまでの「議会と語る会」から趣向を変え、
より気軽な雰囲気意見交換ができる「カフェ
形式(小グループ制)」で実施いたします。
どなたでもお気軽にご参加ください！

申し込み不要、当日直接会場へお越しください



脱炭素化



YouTubeで視聴できます

紫芝光雄議員

問 ごみの減量からSAFの原料へ

答 ゼロカーボンに繋がる重要な取り組み

質問

燃やすゴミの排出量推移と減量への町の取り組みを問う。
また、家庭から出る廃食油を燃やすゴミとせず、再生可能航空燃料(SAF)の原料にするための回収など、脱炭素化へ向けた取り組みに参加・推進する考えはあるか。

回答

ゴミ排出量は近年横ばい傾向であり、生ゴミ処理機等の補助は継続する。廃食油のSAF等への活用はゼロカーボン実現や資源循環に繋がる重要な取り組みと認識している。学校等からは既に回収しており、家庭の廃食油についても既存の民間回収の仕組みを活用しつつ、関係機関からの情報収集に努める。



日曜日のゴミステーション



国際交流



YouTubeで視聴できます

宮下 明議員

問 ALTと住民との国際交流は

答 教育委員会主催事業を中心に実施

質問

本年度からALTは民間派遣の2人にJETプログラムによる5人を加えた7人体制となり、更にコーディネーターを1人配置している。英語教育の推進に加え、地域住民との交流を通じた国際理解、多文化共生の地域づくりにどのように取り組むのか。

回答

学校長や職員と受入計画や留意事項などを策定した。職員は自覚を持って前向きに取り組み、ALTも安心して意欲的に活動しており、大きな問題はない。住民との交流については、教育委員会主催の英会話講座や料理教室などの交流イベントを計画・実施している。今後は地域行事への参加について、無理のない範囲で自発的な協力を求め、中長期的な地域との交流のあり方も検討する。



住民との交流が期待される



防災DX



YouTubeで視聴できます

米山郁子議員

問 住民の安心感を取り戻す防災対策は

答 住民との協働で安心な街づくりを進める

質問

住民の防災不安に対する見解と、情報収集・提供の効率化に向けた防災DX(双方向型システム等)の導入予定はあるか。また、自治会未加入層への対応や、消防水利の管理、避難ルートの整備など「公助」としての対策を問う。

回答

指標の低下は住民の防災意識向上と捉えている。防災DXは費用対効果を含め今後の検討課題とする。消防水利の適正管理に努めており、避難経路はハザードマップでの確認や防災訓練を通じた意識付けを行うなど、インフラやソフト面での丁寧な対応を進める。



いざという時の点検は万全か



女性支援



YouTubeで視聴できます

問 「女性相談支援員」の配置を望むが

松井悦子議員

答 現在の体制で十分だ

質問

困難な問題を抱える女性を支援する新法に基づき、専門的な「女性相談支援員」を町に配置する考えはあるか。複雑化する問題への対応や、当事者が相談しやすい環境づくりが急務ではないか。

回答

現在、福祉係やこども家庭センターに社会福祉士、心理士、保健師等の専門職を複数配置し、チームとして多角的に支援する体制を整えている。そのため、現時点で新たな専門職（女性相談支援員）を配置する予定はないが、既存の専門職のスキルアップや情報発信を通じて相談しやすい環境を整える。



女性が安心して相談できる環境が必要だ



行政組織



YouTubeで視聴できます

問 生き生きと働ける役場に

米山義盛議員

答 職員のキャリアも考慮し適材適所で考えている

質問

人事異動において、専門職の希望やモチベーション維持はどのように考慮されているか。また、平和行進やメーデーへのメッセージ送付、中学生の広島への修学旅行など、平和政策を推進する考えはあるか。

回答

人事は自己申告や面談で適性を把握し、総合的に判断している。業務の継続性や職員のモチベーションにも配慮する。平和行進等へのメッセージは依頼があれば検討するが、中学生の修学旅行での被爆地訪問や平和バスの派遣は現在考えていない。



平和と生きがいを感じられる町に



生活支援



YouTubeで視聴できます

問 ゴミ屋敷問題に対する町の考えは

塩沢貴浩議員

答 事案毎に関係部署が連携し対応する

質問

ゴミ屋敷や空き家問題に対し、町はどのような条例・法令等に対応しているか。強制的な措置の前に、当事者の孤立や困窮などに寄り添う福祉的視点からの早期支援体制が必要ではないか。

回答

包括的な対象条例はないが、事案に応じて関係部署が連携し、既存の法令等を活用して対応している。強制的な改善命令を先行させるのではなく、包括支援会議を通じ、所有者の状況に寄り添った福祉的な伴走支援を最優先とし、解決を目指している。



ここまでに至らない対応が求められる



犯罪抑止



YouTubeで視聴できます

問 防犯カメラの拡充を進める考えは

松下正敏議員

答 交差点など必要箇所から進める

質問

犯罪抑止や不法投棄対策としての防犯カメラの設置状況と課題は何か。また、県の補助金の活用や、自治会・個人宅への防犯カメラ設置に対する町からの補助制度を導入する考えはあるか。

回答

主要な交差点など必要な箇所への設置は、警察とも連携して町が主体となり段階的に進めたい。一方で、自治会や個人宅への補助制度については、財政負担やプライバシー保護、公平性などの課題があるため、他自治体の事例も参考にしつつ研究・検討していく。



交通量の多い交差点に防犯カメラを



移住支援



YouTubeで視聴できます

問 空き家問題は行政が主体的に動くべき

加賀田 亮議員

答 情報を把握して前向きに検討する

質問

移住希望者の多くが空き家を求めているが、町は空き家の実態を正確に把握しているか。専門職の配置や、町が空き家を直接買い取って移住者に提供するなど、手放しやすい仕組みを作る考えはないか。

回答

過去の調査や情報提供から空き家の状況を一部把握・データベース化しているが、需要に応えられる十分な把握はできていないと認識している。町が直接買い取って提供する仕組みや専門職の配置については、有効な手段の一つとして前向きに検討していく。



空き家管理に悩む所有者の実態把握を



健康増進



YouTubeで視聴できます

問 健康寿命を延ばすためにできることは

柳原 猛議員

答 健診無償化や歩ける空間づくりを検討

質問

重症化予防のための総合健診・歯科健診の受診率向上や若年層の負担軽減、健康ポイント事業の対象拡大(地域スポーツ行事等)についてどう考えるか。また、健康のために住民が「歩きたくなる」公共空間をどのように整備していくか。

回答

健診の申し込みはデジタル化等を進め、歯科健診の無料化や健康ポイントの対象拡大は他部署との連携も含めて研究する。歩きたくなる空間づくりについても、現状では十分ではないと認識しており、既存の公園や河川敷の活用などを含めて今後の検討材料としたい。



住民の意欲を高める施設を(喬木村運動公園)

「アナタのボイス」～あなたの思いがまちをうごかす～

思いを持って行動を起こしている皆さんをインタビュー方式で紹介しします

西川えりかさん(NPO法人いくとう山の暮らし研究所・集落支援員) 田中大也さん(ぷくと)

中山間地にある生東地区は、住民の高齢化や移住などで人口減少が著しい地域です。自治会の加入率は高いものの、住民交流の減少・空き家問題など様々な課題があります。そんななかNPO法人を立ち上げ、先日はカフェ「素渦 soka」を旧東小学校にオープンしたお二人にお話をうかがいました。

— カフェの開店、おめでとうございます。立ち上げの経緯について教えてください。

10年くらい前、前任の方がこの旧東小の利活用を目的にカフェを運営していました。その際に私はお手伝いをしていたのですが、コロナ禍など様々な事情でカフェはクローズすることになりました。その後、地域でも残念がる声を聞いていて、NPO法人を立ち上げ、夫の田中大也さんと話すなかで「カフェをもう一度やりたいね」ということになりました。

— NPO法人を立ち上げようという思いはどうして芽生えたのですか？

観光まちづくりセンターで働き始めたのが大きかったです。そこで初めて「地域づくり」という概念を知り、自分の足元である生東のことが気になり始めました。自分の周りには課題があるのに、通勤して帰って寝るだけの生活にモヤモヤし、近所のおばあちゃんの買い物やワクチン接種の送迎などをボランティアでやり始めました。「ここでできることはいっぱいあるのに他にやる人がいない、今やらないと」ということがはっきりと見えってきました。

— 立ち上げ前から、地域の課題解決に対して自主的に動いていたんですね。

個人的に受けていた空き家の相談など、地域のニーズも集まり始めていました。私には「チャンスの神様は前髪しかない」という妹の言葉が常に根底にあって、周りの方と話をして形になりそうだと感じた時、「今やるしかない!」と見切り発車でNPOを立ち上げました。

— 現在のNPOの活動(空き家サポート、森の保全、田んぼの引き継ぎなど)は、どのように決まっていたのですか？



自分でイチから作ったというよりは、立ち上げる前から個人的にやってきたことの寄せ集めなんです。おば

あちゃんの手伝いや空き家情報、森の整備、田んぼの引き継ぎなど、地域で困り事として耳に入ってきたものを吸い上げた結果が、今のラインナップになっています。



— 特に注力したい活動や、難しさを感じている部分はありますか？

暮らしの中の小さな困りごとと解決をしたいです。まだまだこの活動が周知されていないので、知って頼ってもらえたらと思います。移住相談窓口はニーズがあってもなかなかマッチングが難しいなあと感じています。

— お二人が地域のために自発的に動こうと思う気持ちの根底には何があるのでしょうか？

恥ずかしいですが、「愛」だと思います。住めば住むほど生東が好きになり、自分の家や庭を管理する延長線上に地域が入っていて、完全に自分ごとになっているんです。見返りを求めるのではなく、家族をサポートするように当たり前に行動しています。

— 田舎、特に中山間地で何かをやるには、「根性」もいりますよね。

そうなんです。ここで面白いことをやっている人も、圧倒的に不便な環境で長年暮らし続けている地元の方々も、全員めっちゃくちゃ根性があります。私はそういった先人たちに対してリスペクトしかありませんし、自分もその根性ある人たちの仲間に入りたいと思っています。

— 最後に、10、20年後どうなっていきたいなという理想があれば教えてください。

「東小でこういうことをやりたい」という人が増えて、それを実行していくのが理想です。今後人口が減っていくのは仕方ないと思いますが、完全にゼロになるのではなく、少ないながらもじわじわと活動が続く「いい低空飛行」で行けたらいいなと思っています。NPOの目標も「生東がずっと続きますように」なんです。

広報部

(編集委員会)

あとがき

(部長) 星野 光洋 (副部長) 小川 隼人/柳原 猛 (部員) 坂本 勇治/加賀田 亮/宮下 明/松下 正敏
前号と2回にわたって自治会についての特集をしました。お話をうかがった皆さんの根底には「自分の暮らすもっとも身近な地域を未来につないでいきたい」という思いがありました。その思いはどこから生まれ、どうやって育まれるのか。「迷ったときには原点を見つめ返してみる」という行為にヒントがあるのかもしれません。